

# 平成 28 年(度)中の東京消防庁管内の災害動向等

## 《火災》

- 1 火災件数は 3,982 件で、前年に比べ 451 件(10.2%)減少
- 2 火災による死者は 83 人で、前年に比べ 12 人(12.6%)減少
- 3 焼損床面積は 17,529 m<sup>2</sup>で、前年に比べ 3,221 m<sup>2</sup>(15.5%)減少
- 4 出火原因は、「放火(疑いを含む)」、「たばこ」、「ガステーブル等」の順(昭和 59 年以降、33 年間変わらず。)

## 《救助》

- 1 救助件数は 21,980 件で、前年に比べ 95 件(0.4%)減少
- 2 救助人員は 18,958 人で、前年に比べ 268 人(1.4%)減少

## 《危険排除等》

危険排除等件数は 5,773 件で、前年に比べ 71 件(1.2%)減少

## 《救護活動（P A 連携）》

救護活動（P A 連携）件数は 158,467 件で、前年に比べ 2,207 件(1.4%)増加

## 《消防団》

- 1 特別区内消防団の活動回数は 49,701 件で、前年度に比べ 2,079 件(4.4%)増加（28 年度中）
- 2 活動人員は 388,235 人で、前年度に比べ 1,959 人(0.5%)の増加（28 年度中）

## 《救急》

- 1 救急出場件数は 777,382 件で、前年に比べ 17,580 件(2.3%)増加
- 2 救急搬送人員は 691,423 人で、前年に比べ 18,278 人(2.7%)増加

## 《予防業務》

- 1 消防同意事務処理件数は 51,864 件で、前年に比べ 799 件（1.6%）増加
- 2 危険物製造所等の事務処理件数は 4,052 件で、前年度に比べ 125 件（3.0%）減少（28 年度中）
- 3 立入検査実施件数は 44,985 件で、前年度に比べ 692 件(1.6%)増加（28 年度中）

## 《防火防災管理》

- 1 防火防災管理講習修了証交付者数は 42,896 人で、前年に比べ 1,439 人(3.2%)減少
- 2 防災センター要員講習受講者数は 12,760 人で、前年度に比べ 1,385 人(9.8%)減少（28 年度中）

## 《防災安全業務》

防火防災教育訓練の訓練対象別参加人員は 2,131,353 人（都民防災教育センター 3 館の来館者数を含むと 2,419,781 人）で、前年度に比べ 126,140 人(5.9%)増加（28 年度中）

## 《警戒》

消防特別警戒の実施回数は 2,321 件で、前年に比べ 123 件(5.0%)減少

### 《平成 28 年中の災害状況》<sup>注</sup>

火災件数	3,982 件（10.88 件）	↓	危険排除等件数	5,773 件（15.77 件）	→
火災による死者	83 人（0.23 人）	↓	P A 連携件数	158,467 件（432.97 件）	→
焼損床面積	17,529 m <sup>2</sup> （47.89 m <sup>2</sup> ）	↓	救急出場件数	777,382 件（2123.99 件）	→
救助件数	21,980 件（60.05 件）	→	救急搬送人員	691,423 人（1889.13 人）	→
救助人員	18,958 人（51.80 人）	→			

注（）内は1日あたり(平成 28 年は 366 日で算出)の状況を示しています。また、前年に比べ5%以上増加したものは↑、減少したものは↓、±5%未満のものは→を付記しています。

# 1 火災の現況と最近の動向

## (1) 火災の状況

平成28年中の東京消防庁管内の火災状況は表1のとおりで、火災件数は、前年と比べて451件（10.2%）減少し、火災による死者は12人（12.6%）減少しました。

過去10年間の火災件数、焼損床面積及び火災による死者の推移は図1のとおりです。

〔関連：第3編第18、19表〕

平成28年中の火災に出場した消防職員、消防団員及び主な消防車両等の延べ数は、表2のとおりとなります。

〔関連：第4編第38、46、47表 第5編50表〕

表1 火災の状況

	平成28年	前年比
火災件数	3,982件	▲451件
建物	2,766件	▲156件
林野	1件	▲2件
車両	275件	▲21件
船舶	3件	1件
航空機	1件	▲2件
その他	934件	▲270件
治外法権	2件	▲1件
管外からの延焼火災	—	—
火災による死者	83人	▲12人
火災による負傷者	853人	26人
焼損床面積	17,529㎡	▲3,221㎡
焼損棟数	3,107棟	▲283棟
り災世帯数	2,133世帯	▲280世帯
損害額（円）	4,924,408,207円	998,739,328円

図1 過去10年間の火災件数、焼損床面積、火災による死者の推移

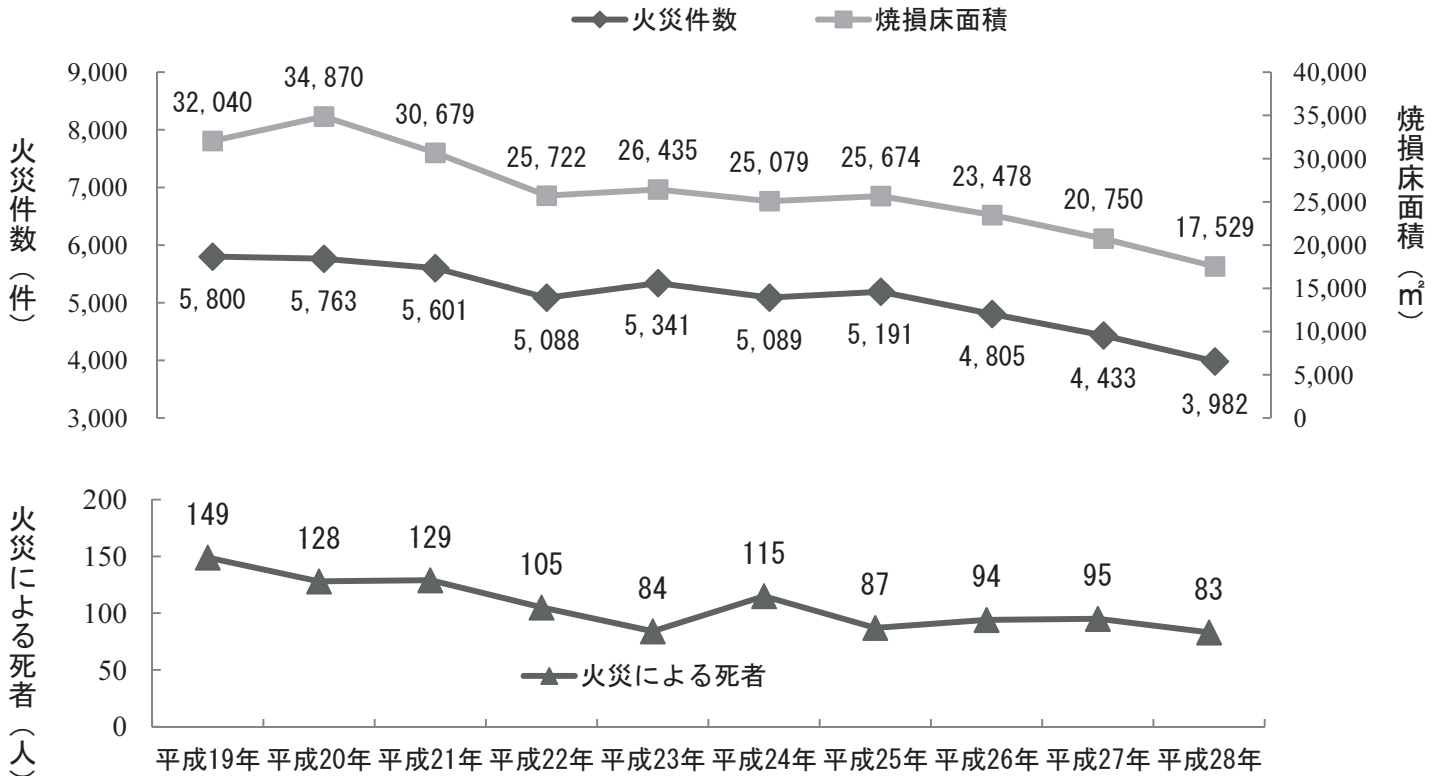


表2 消防職員、消防団員及び主な消防車両等の火災出場状況

区分	出場延べ数	区分	出場延べ数	区分	出場延べ数
ポンプ車	19,649台	指揮隊車	4,267台	消防艇	47艇
化学車	1,511台	はしご車	2,293台	消防職員	125,242人
救助車	2,183台	消防ヘリコプター	35機	消防団員	5,674人

## (2) 火災による死者及び負傷者の状況

平成28年中の火災による死者及び負傷者の状況は表3及び表4のとおりです。

火災による死者(自損行為を除く。)と高齢者(65歳以上)の死者の推移を示したものが図2となります。

自損行為を除く火災による死者は、前年と比較して11人(13.9%)減少しており、内訳として高齢者は7人(13.2%)減少し、高齢者以外(年齢不明を含む。)は4人(15.4%)減少しています。

また、自損行為を除く火災による死者に占める高齢者の割合は67.6%であり、前年(67.0%)と比較して増加しています。

火災による負傷者は、前年と比較して26人(3.1%)増加しています。

〔関連：第3編第19、32表〕

表3 火災による死者及び負傷者数

	死者	負傷者
自損行為を除く	68人(▲11人)	842人( 26人)
自損行為	15人(▲1人)	11人( - )
合計	83人(▲12人)	853人( 26人)

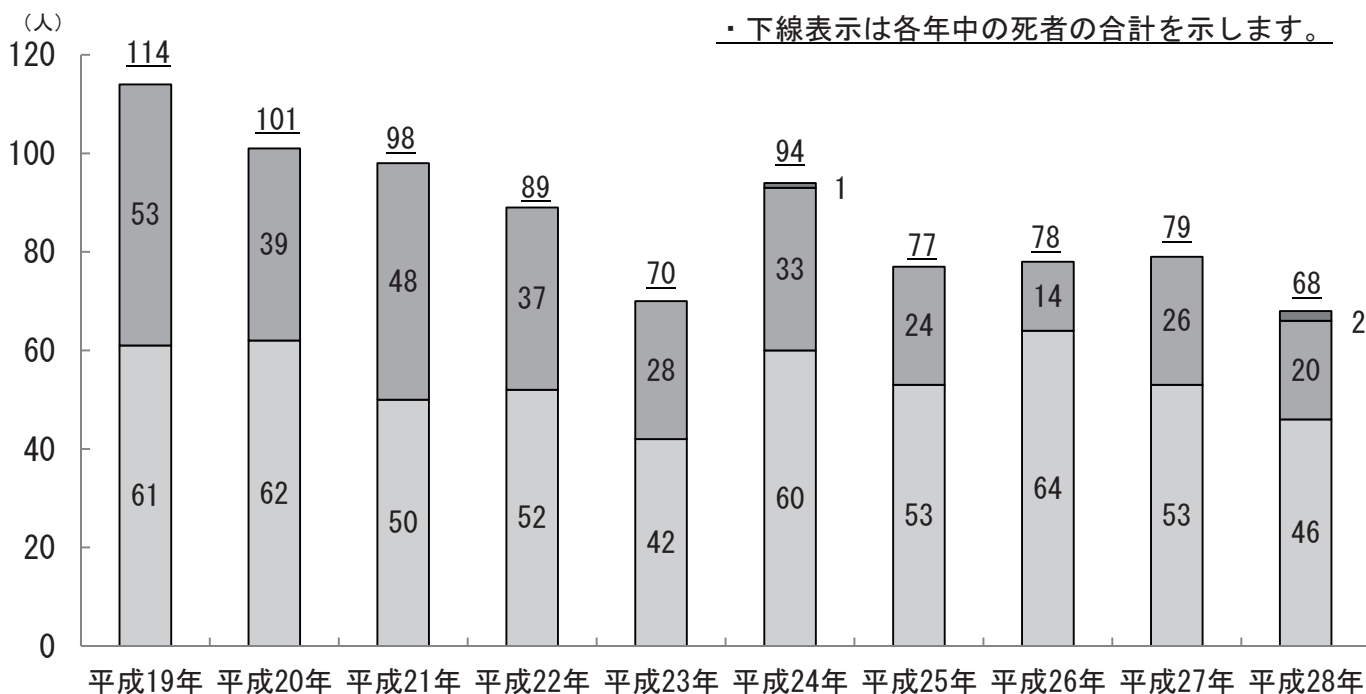
注 ( )内は、前年との比較(増減)を表しています。

表4 火災による負傷者の受傷程度別内訳

		平成28年	前年比
負傷者		853人	26人
内訳	重篤	21人	▲4人
	重症	99人	-
	中等症	191人	13人
	軽症	542人	17人

図2 火災による死者(自損行為を除く)と高齢者(65歳以上)の死者の推移

■年齢不明 □高齢者を除いた死者数 □高齢者死者数



(3) 出火原因の状況

平成28年中の主な出火原因は、表5及び図3のとおりで、最も多いのが「放火（疑いを含む。）」です。前年に比べ146件（14.2%）減少し、全火災に占める割合は、22.1%で、昭和52年以降40年連続で出火原因のワースト1位となっています。

過去10年間の主な出火原因の状況は表6のとおりで、ワースト3位の順位変動はありません。

表5 出火原因の状況（ワースト10位）

出火原因	平成28年	前年比
放火（疑いを含む。）	881件	▲146件
たばこ	586件	▲78件
ガステーブル等	363件	▲94件
大型ガスこんろ	110件	▲8件
電気ストーブ	85件	10件
差し込みプラグ	64件	17件
コード	61件	4件
コンセント	59件	6件
ロウソク	48件	8件
屋内線	41件	▲5件
蛍光灯	41件	▲1件

図3 出火原因の状況

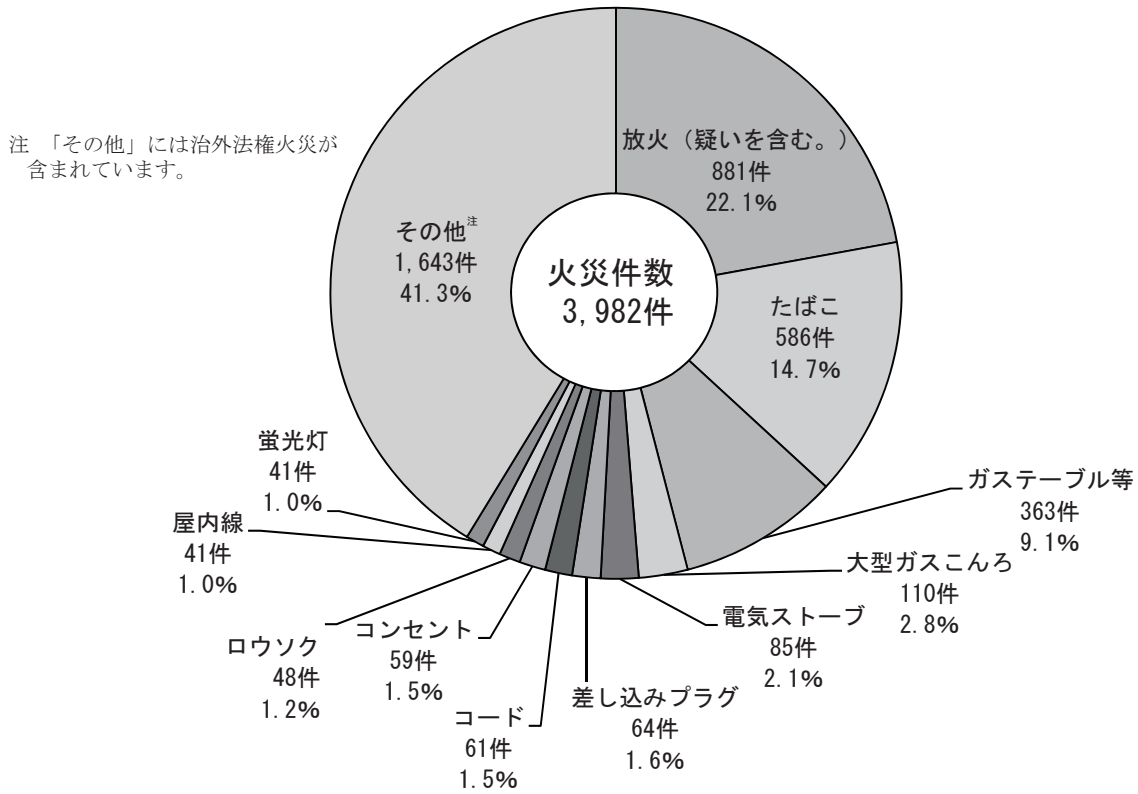


表6 過去10年間の主な出火原因（ワースト5位）の状況

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
1位	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）	放火（疑いを含む。）
2位	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ
3位	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等
4位	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	電気ストーブ	電気ストーブ	電気ストーブ	大型ガスこんろ	大型ガスこんろ	大型ガスこんろ
5位	大型ガスこんろ	電気ストーブ	大型ガスこんろ	大型ガスこんろ	火遊び	火遊び	大型ガスこんろ	電気ストーブ	電気ストーブ	電気ストーブ

## 2 救助活動状況

平成28年中の救助件数及び救助人員の事故種別の状況は図4及び図5のとおりです。「建物・工作物」、「交通」の区分の合計が、救助件数及び救助人員ともに9割以上を占めています。

過去10年間の救助件数及び救助人員の状況は図6のとおりです。平成28年中の救助件数及び救助人員は前年と比べてどちらも減少（救助件数0.4%、救助人員1.4%）しています。

〔関連：第4編第40、41表〕

図4 救助件数の事故種別状況

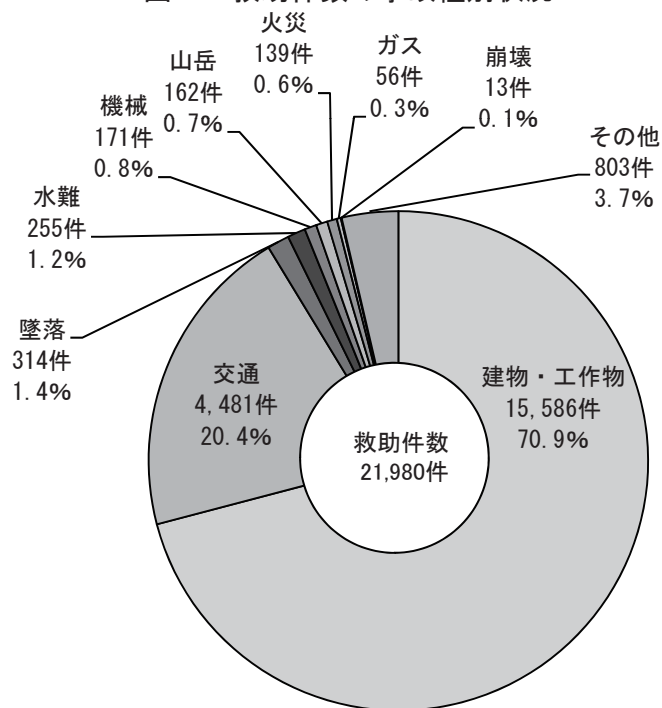


図5 救助人員の事故種別状況

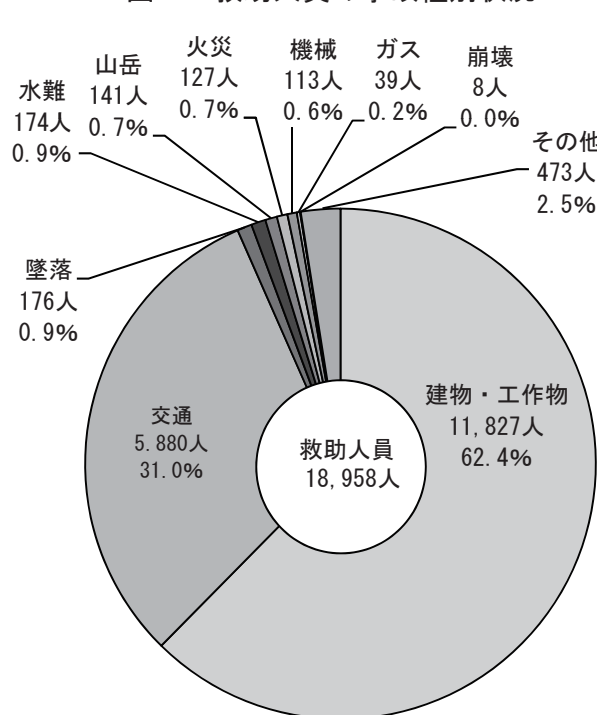
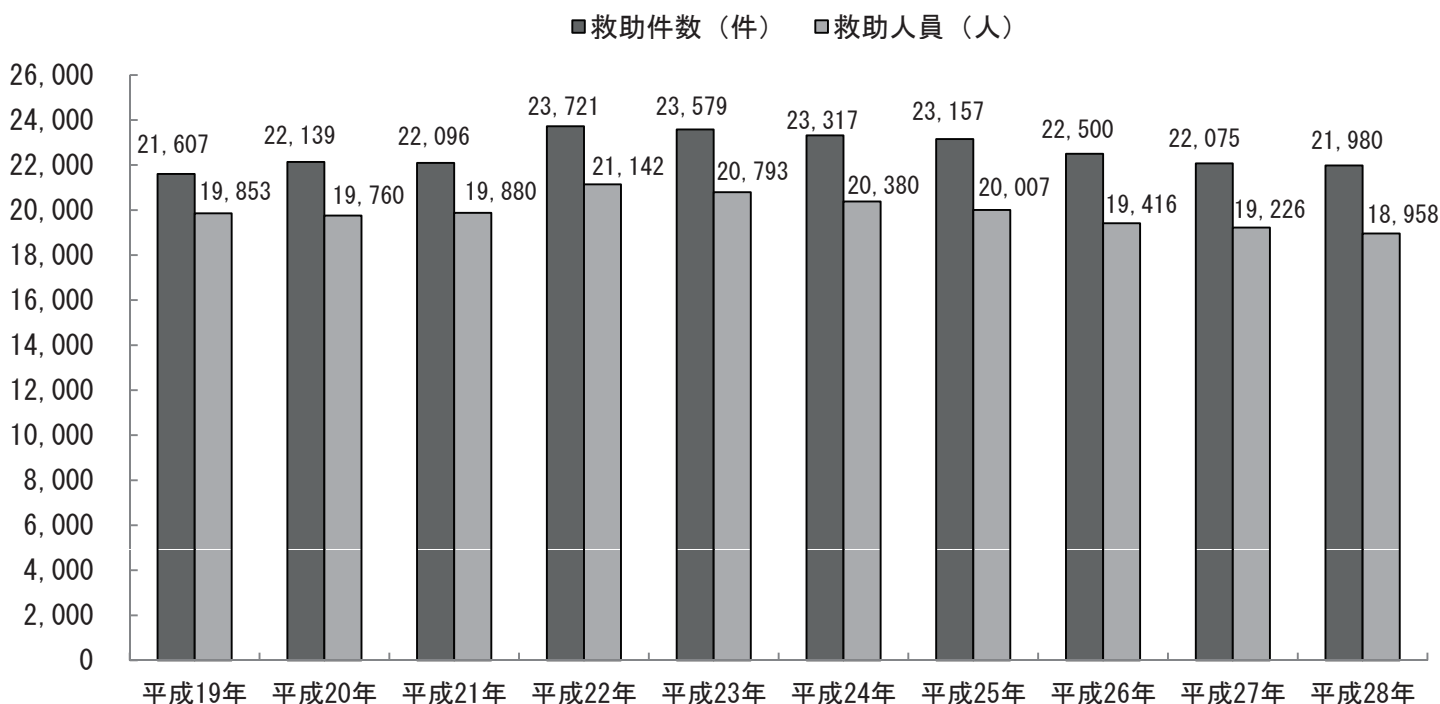


図6 過去10年間の救助件数及び救助人員



### 3 危険排除等の状況

危険排除等とは、危険物や毒劇物等の化学物質が流出した場合に、火災の発生防止及び人的被害の軽減を図るための必要な措置を行うことや、自然現象による危険を除去するなどの消防活動のことです。

活動内容は「危険排除」、「警戒」、「応急措置」等に分けられ、平成28年中の危険排除等の活動については図7のとおりです。また、出場件数の約6割を占める危険排除の要因別内訳は図8のとおりで、約8割を「危険物」、「ガス」が占めています。

これら危険排除等の消防活動には、表7のとおり、ポンプ車、指揮隊車、及び化学車などにより64,425人が出場しています。

〔関連：第4編第42表〕

図7 活動内容別出場件数の内訳<sup>※</sup>

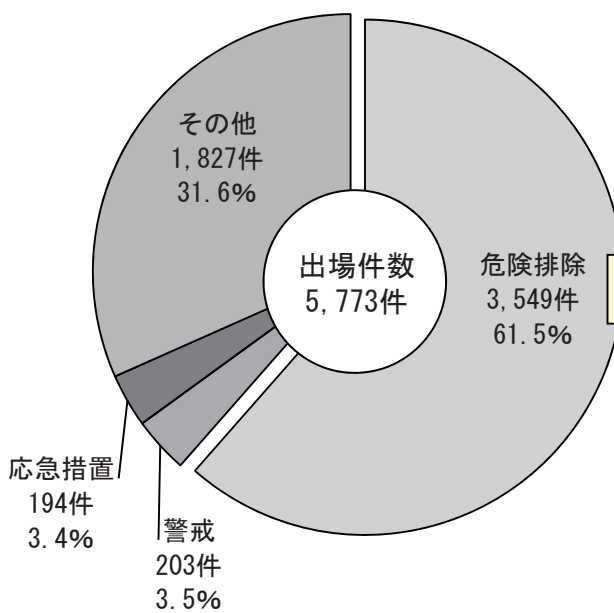
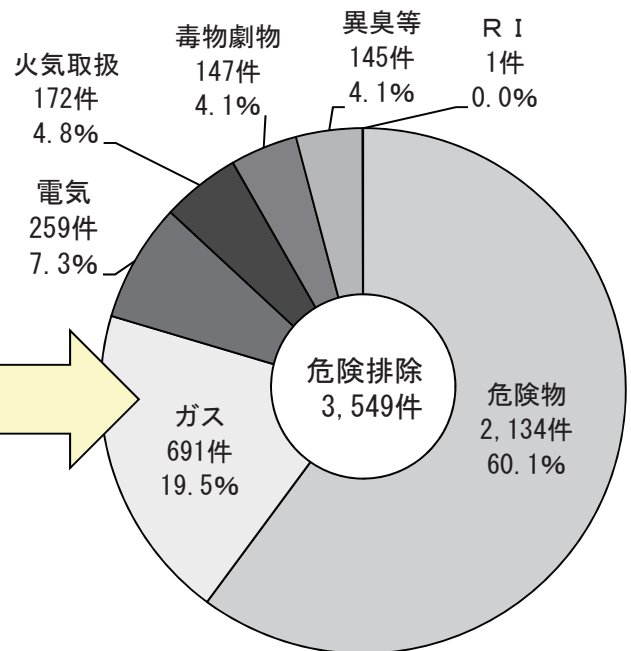


図8 要因別危険排除件数の内訳



注 「危険排除」とは、危険物や毒劇物等の化学物質の漏えい等に起因する人命危険や火災発生危険を排除するために消防隊が出場した件数を表します。

「警戒」とは、ヘリコプターの緊急離発着等にもなる警戒や支援のために消防隊が出場した件数を表します。

「応急措置」とは、排水ポンプでの排水や、落下危険のある構造物の固定等のために消防隊が出場した件数を表します。

「その他」とは、飼育動物等に起因する事故に対し消防隊が出場した件数を表します。

表7 車両別出場状況

ポンプ車	指揮隊車	救急車	化学車	救助車	はしご車等	消防艇	ヘリコプター	その他の車両	出場人員
6,882台	4,247台	1,374台	894台	431台	162台	3艇	3機	566台	64,425人

## 4 救護活動（P A連携）の状況

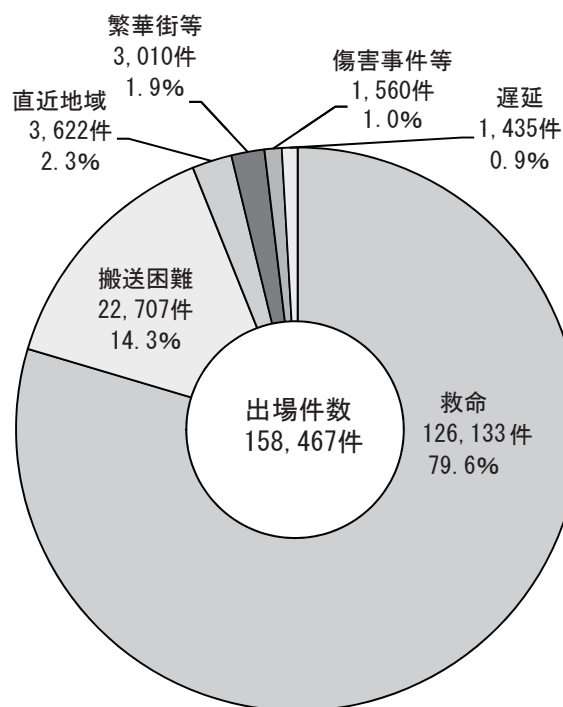
救護活動（P A連携）とは、必要に応じてポンプ小隊等が救急現場に出場し、救急小隊と連携して傷病者の救出、救護処置を行う活動のことです。

平成28年中は、救急出場の4.9回に1回の割合でポンプ車等が出場しました。

救護活動（P A連携）の区分別内訳を見ると、図9のとおり、「救命」、「搬送困難」、「直近地域」の順となっています。

〔関連：第4編第45表〕

図9 救護活動（P A連携）の区分別内訳



## 5 消防団の活動状況

東京消防庁が事務を受け持つ特別区内の消防団は、各消防署の管轄区域単位に設置され、地域の住民が主体となって、平成29年3月末現在、表8のとおり組織されています。

消防団は平成28年度中に、図10のとおり、火災、水災等に出場し、消防隊と連携して活動するほか、花火大会や祭礼等の催し物における災害の未然防止のため、予防警戒業務も実施し、地域に密着した活動を行っています。さらに、防災訓練等における都民指導や消防団員としての知識・技術の向上のための教育訓練、可搬ポンプ積載車等の機械整備を行っています。それらの活動に従事した人員は図11のとおりです。

〔関連：第5編第49、50表〕

表8 消防団の現況

団	分団	団員（内女性団員）
58団	439団	13,838人（2,441人）

図10 消防団の活動回数

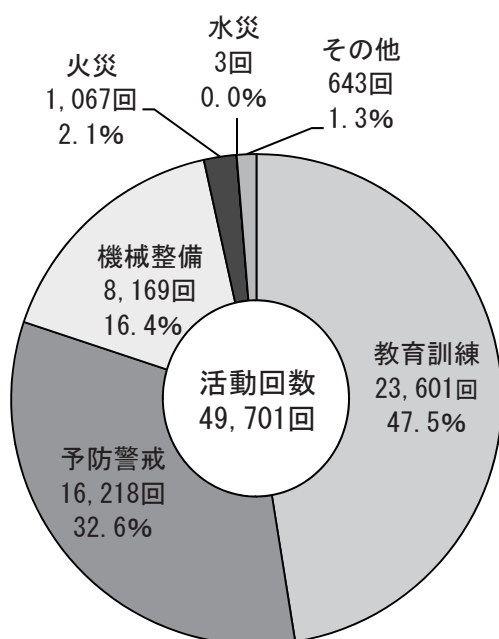
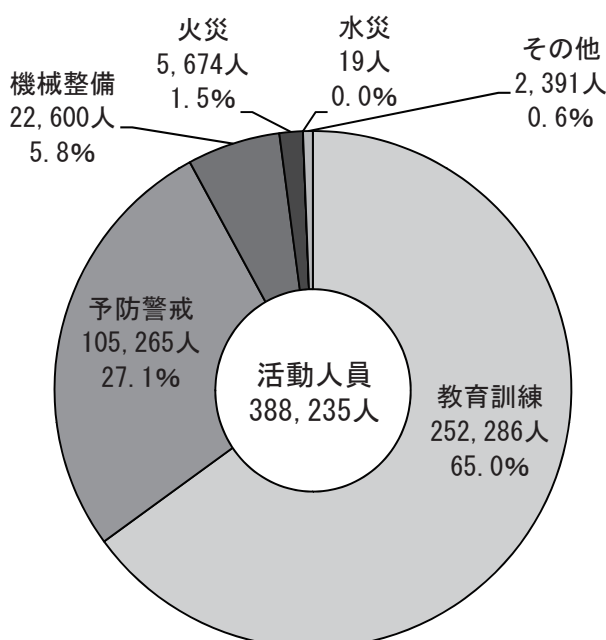


図11 消防団の活動人員



## 6 救急活動状況

### (1) 救急出場状況

平成28年中の救急出場等は表9のとおりで、前年に比べ17,580件(2.3%)の増加、搬送人員は18,278人(2.7%)の増加となっています。

救急隊1隊の1日あたりの平均出場件数は8.5件で、41秒に1回の割合で救急出場があり、都民17.3人に1人の割合(管内人口あたり)で救急要請していることとなります。

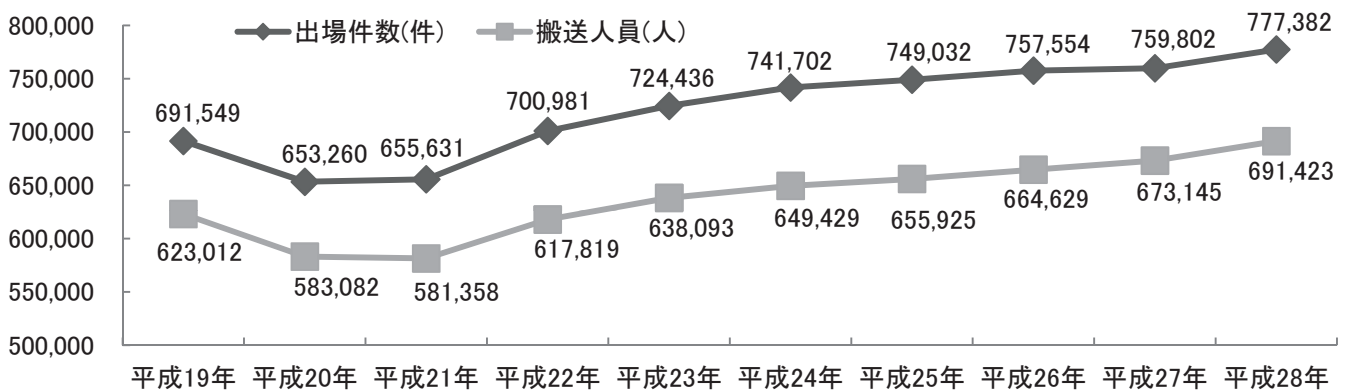
救急出場件数等の過去10年間の推移は図12のとおりです。

[関連：第6編第52、55表]

表9 救急出場等の状況

	平成28年	前年比
救急出場件数	777,382件	17,580件
搬送人員	691,423人	18,278人
1日の平均出場件数	2,124件	42件

図12 過去10年間の救急出場件数及び搬送人員の推移



### (2) 搬送人員の状況

事故種別をみると、図13のとおり「急病」が最も多く、次いで「一般負傷」、「交通事故」となっています。これらの合計が事故種別全体の9割以上を占めています。

搬送人員の程度別(収容医療機関の医師による初診時程度別)の分類は表10のとおりで、搬送人員のうち、5割以上を「軽症」が占めています。

[関連：第6編第55表]

図13 事故種別搬送人員

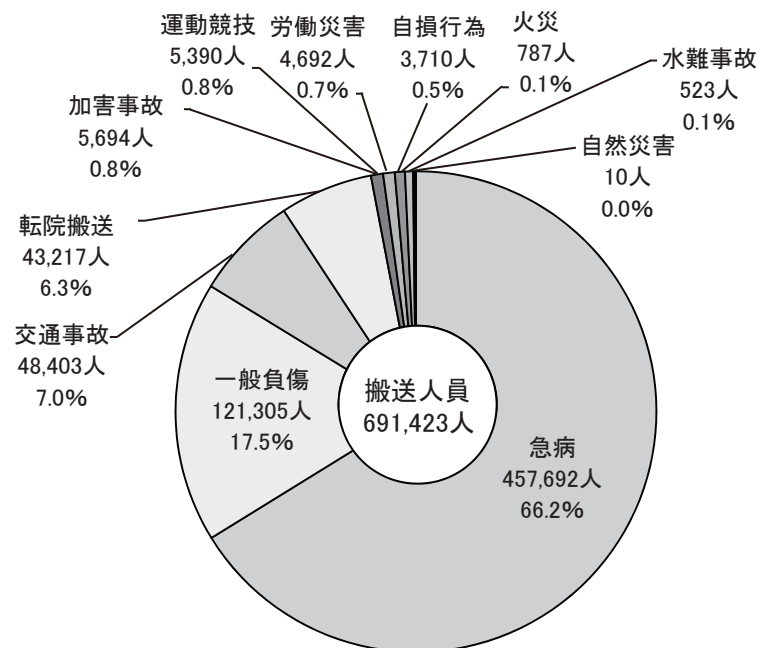


表10 程度別搬送人員の状況<sup>※</sup>

	平成28年(全体比)	前年比
死亡	5,399人 (0.8%)	▲36人
重篤	13,648人 (2.0%)	94人
重症	29,190人 (4.2%)	▲804人
中等症	263,854人 (38.2%)	3,716人
軽症	379,332人 (54.9%)	15,308人
合計	691,423人 (100%)	18,278人

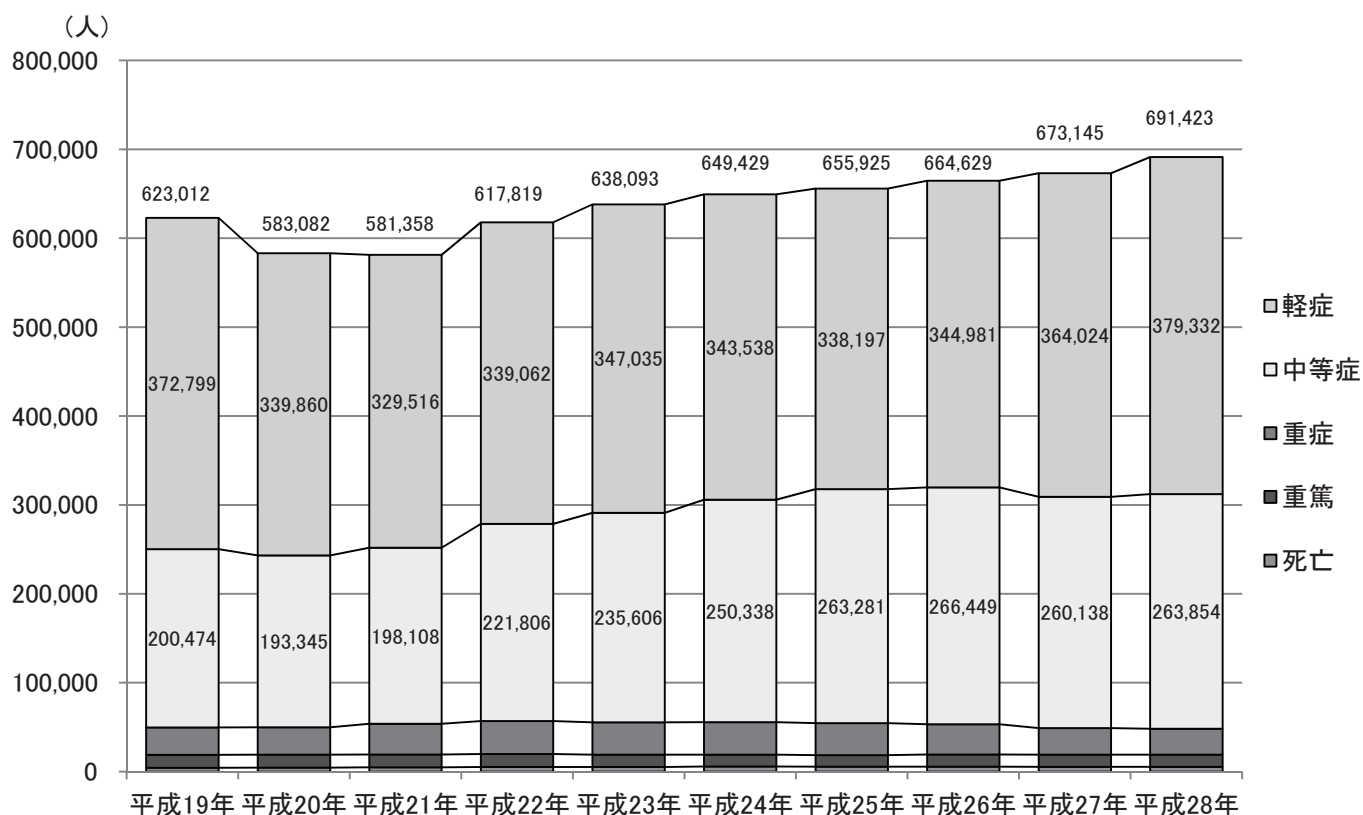
注 医療機関へ搬送した傷病者について、医師の所見に基づき、以下により区分します。

- ・死亡・・・初診時死亡が確認されたもの
- ・重篤・・・生命の危険が切迫しているもの
- ・重症・・・生命の危険が強いと認められたもの
- ・中等症・・・生命の危険はないが入院を要するもの
- ・軽症・・・軽易で入院を要しないもの



過去10年間の程度別搬送人員の推移は図14のとおりです。  
平成28年中の搬送人員は過去10年間で最高値となっています。  
〔関連：第6編第55表〕

図14 過去10年間の程度別搬送人員の推移



年齢別の搬送人員は図15のとおりです。70歳以上の高齢者が全搬送人員の43.1%、65歳以上の高齢者は全搬送人員の50.1%を占めています。

また、65歳以上の高齢者における過去10年間の搬送人員及び全搬送人員に占める割合は図16のとおりで、搬送人員、割合ともに年々増加しています。

〔関連：第6編第55表〕

図15 年齢別搬送人員

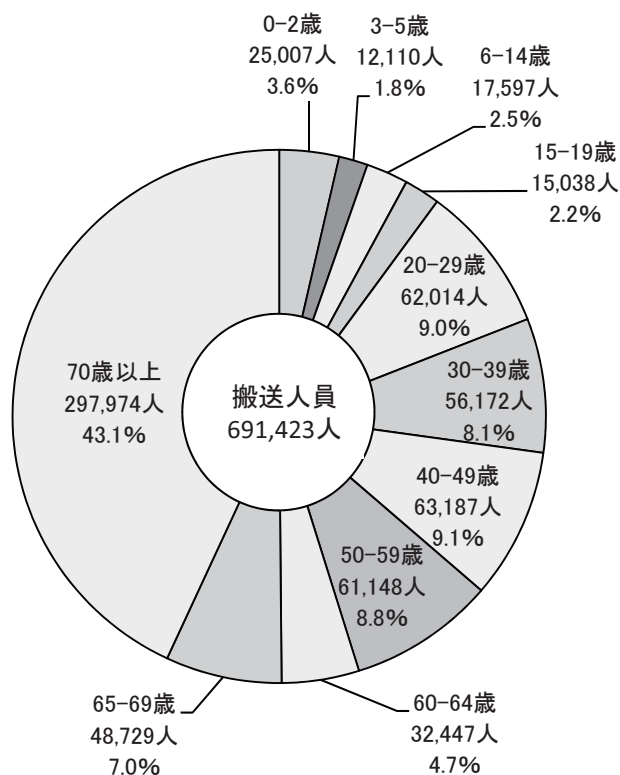
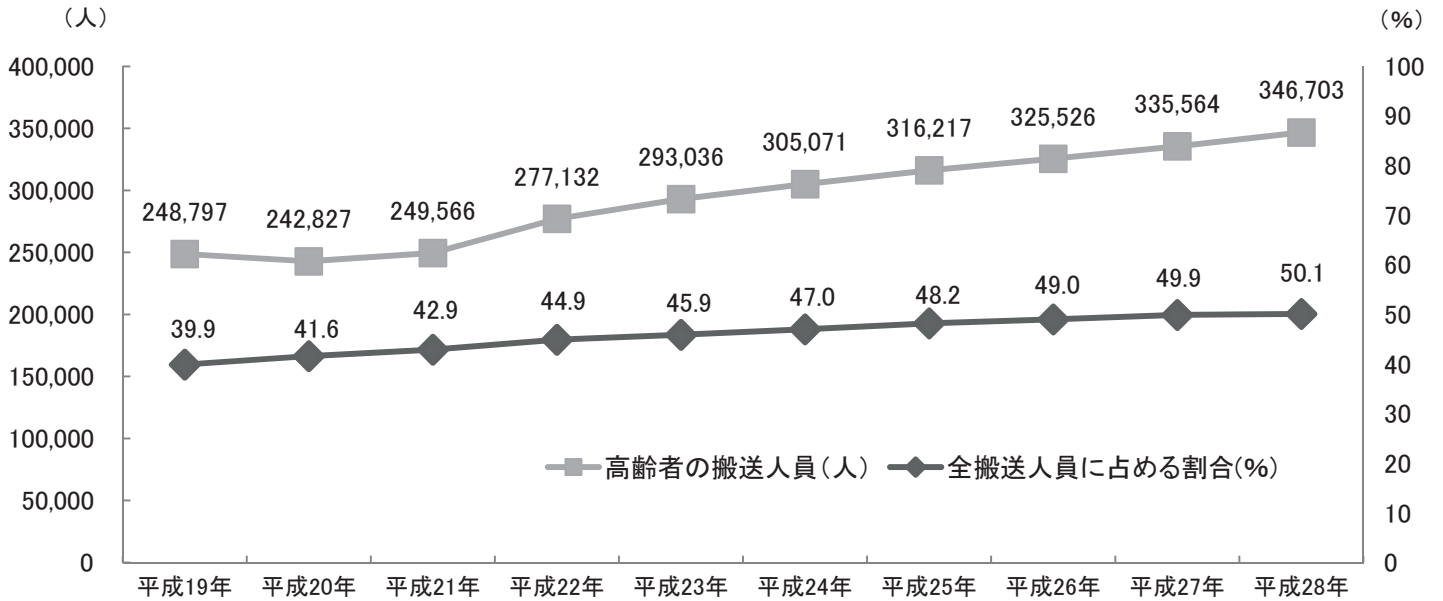


図16 過去10年間の高齢者（65歳以上）の搬送人員と搬送割合の推移



(3) 都民等による応急手当の実施状況

都民等が実施した処置の合計は図17のとおり25,084件であり、その処置内容は「観察・測定等」が最も多く、次いで「胸骨圧迫（心マッサージ）」、「体位管理」、「止血・創傷処置」の順となっています。

応急手当は図18のとおり17,648人が実施しており、その実施者は「家族」が最も多く、次いで「医療従事者」、「第三者（通行人等）」、「福祉関係者」の順となっています。

〔関連：第6編第57表〕

図17 都民等の応急手当実施状況（処置別）

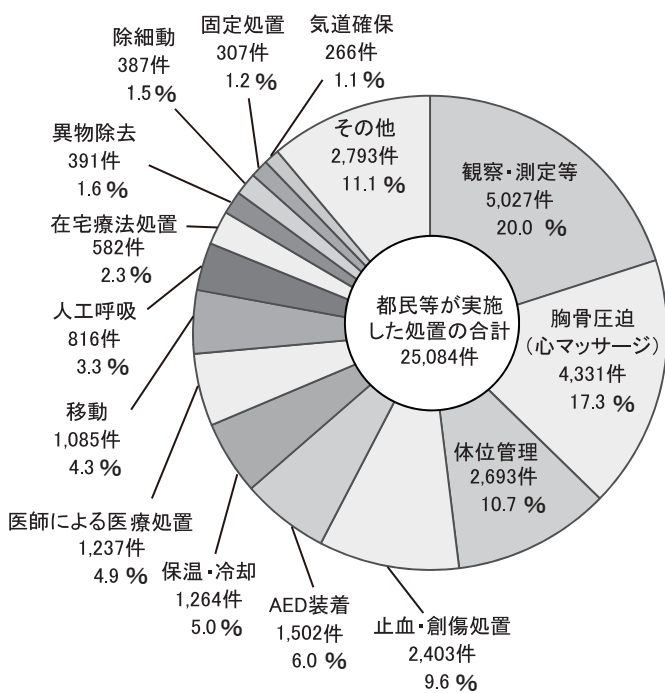
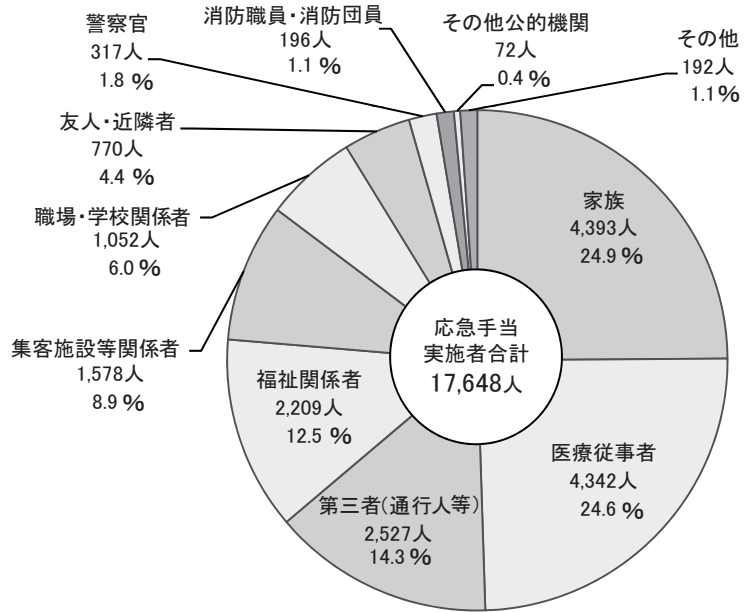


図18 都民等の応急手当実施状況（実施者別）



(4) 東京消防庁救急相談センターの受付状況

東京消防庁では、真に救急車を必要とする都民の方々に対して適切かつ効果的に救急隊が対応できる体制を構築するため、平成19年6月1日に東京消防庁救急相談センターの運用を開始しました。

東京消防庁救急相談センター受付状況を対応別に示すと表11のとおりとなります。

[関連：第7編第62表]

表11 過去5年間の東京消防庁救急相談センター受付状況

	計	医療機関案内	救急相談	相談前救急要請 <sup>注1</sup>	かけ直し依頼 <sup>注2</sup>	その他
平成24年	321,355件	238,257件	82,075件	506件	512件	5件
平成25年	314,737件	224,511件	89,617件	101件	506件	2件
平成26年	330,865件	226,123件	103,688件	87件	964件	3件
平成27年	375,458件	224,844件	145,554件	232件	4,823件	5件
平成28年	378,776件	225,879件	152,145件	535件	215件	2件

注1 「相談前救急要請」とは、利用者の要請や聴取内容等に応じて、救急相談を担当する看護師に電話を接続する前に救急要請に至った件数を表します。

注2 「かけ直し依頼」とは、救急相談を担当する看護師が相談対応中により、新たな相談に対応することができないことから、利用者に対してかけ直しを依頼した件数を表します。

図19 救急相談の内訳

救急相談センター受付件数中の救急相談の内訳は図19のとおりです。

救急相談結果の内訳は表12のとおりです。

(複数の結果がある事案についてはそれぞれに計上していることから、救急相談結果の合計は救急相談受付件数に一致しません。)

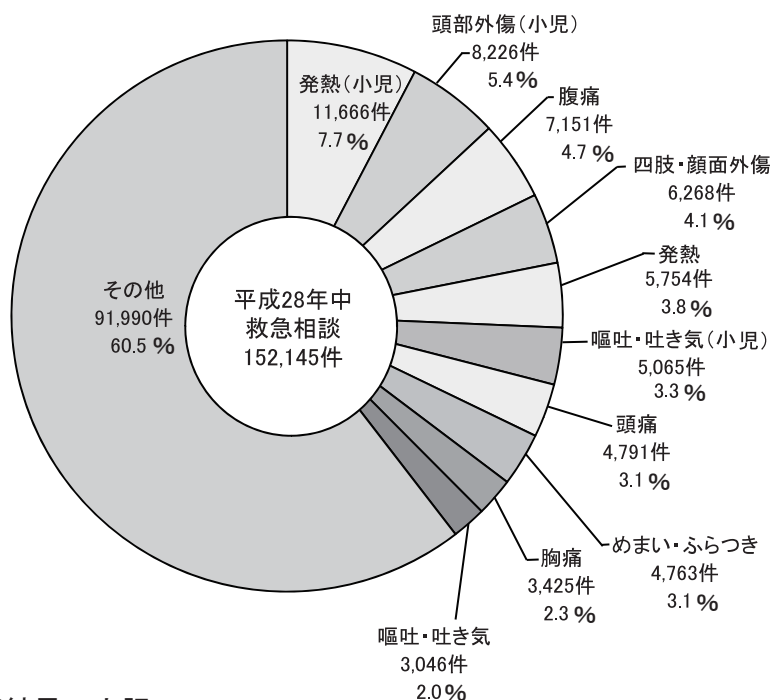


表12 過去5年間の救急相談センターの救急相談結果の内訳

	救急要請	医療機関案内	かかりつけ案内	口頭指導	他機関案内	看護師への 医師助言 <sup>注1</sup>	医師直接 対応	監督員 対応	相談者による 途中切断等	その他 <sup>注2</sup>
平成24年	10,989件	42,466件	18,517件	24,521件	877件	29,549件	61件	78件	481件	4,968件
平成25年	13,388件	47,931件	17,470件	28,230件	1,022件	31,977件	56件	22件	557件	5,442件
平成26年	18,043件	54,255件	18,622件	33,762件	1,347件	36,284件	74件	19件	596件	6,947件
平成27年	25,576件	72,544件	27,909件	39,338件	2,038件	47,127件	21件	1件	946件	10,259件
平成28年	28,269件	74,782件	27,295件	56,875件	1,559件	36,892件	3件	15件	1,094件	11,686件

注1 看護師が救急相談にあたり、医師から助言を得たものです。

注2 「その他」とは、セカンドオピニオン、健康相談等救急相談の対象外の内容について相談があったものです。

## 7 消防同意事務処理状況

建築物の火災を予防し、火災から人命や財産を守るためには、建築物の計画段階から消防機関が、防火に関する規定に基づいて審査を行い、必要により指導を行うことが重要となります。

このため、「消防法」及び「建築基準法」では、建築主事又は指定確認検査機関が建築確認を行う場合、防火地域、準防火地域以外の区域に建築される一部の住宅等を除き、あらかじめ消防長又は消防署長の同意を得なければなりません。

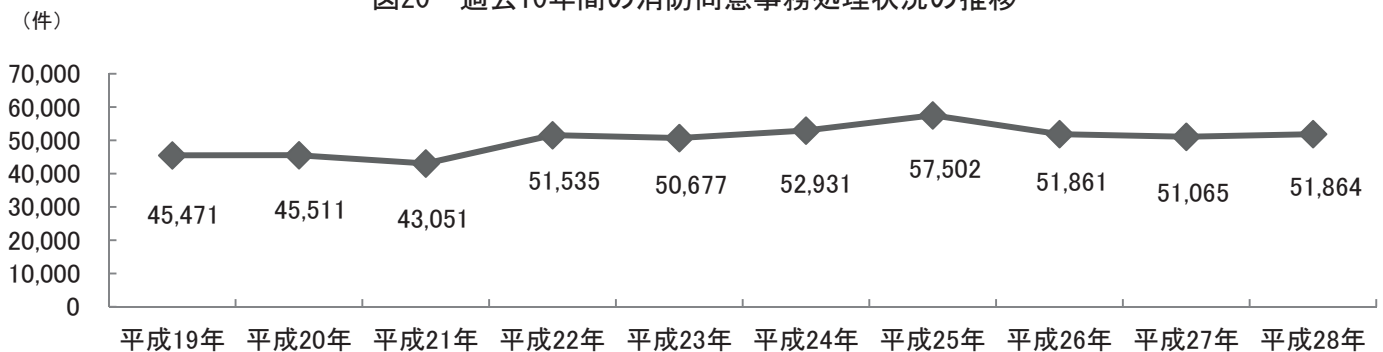
平成28年中の消防同意事務の工事種別ごとの処理件数は表13のとおりです。また、過去10年間の消防同意事務処理状況の推移は図20のとおりです。

〔関連：第7編第63表〕

表13 消防同意事務の工事種別ごとの件数

工事種別	消防同意事務処理件数	前年比
新築	48,982件	669件
増築	2,035件	97件
改築	40件	7件
移転	40件	10件
修繕	4件	▲2件
模様替	17件	3件
用途変更	622件	28件
その他	124件	▲13件
合計	51,864件	799件

図20 過去10年間の消防同意事務処理状況の推移



## 8 危険物製造所等の事務処理状況

東京消防庁では、稲城市を除く東京都全域について、消防法で規定される危険物規制事務を処理しています。

平成28年度の危険物製造所等の事務処理件数は、前年度と比べて125件（3.0%）の減少となっており、事務処理区分ごとの件数の内訳は表14のとおりです。

また、危険物製造所等の事務処理状況の推移は図21のとおりです。

〔関連：第7編第64表〕

表14 危険物製造所等の事務処理件数

区 分	事務処理件数	前年度比	
許可	設置	337件	1件
	変更	659件	0件
完成検査	設置	218件	▲55件
	変更	602件	▲38件
仮使用承認	479件	▲8件	
譲渡引渡届	105件	▲8件	
品名、数量の倍数変更届	117件	▲15件	
廃止届	362件	12件	
資料提出	1,173件	▲14件	
合 計	4,052件	▲125件	

図21 危険物製造所等の事務処理状況の推移

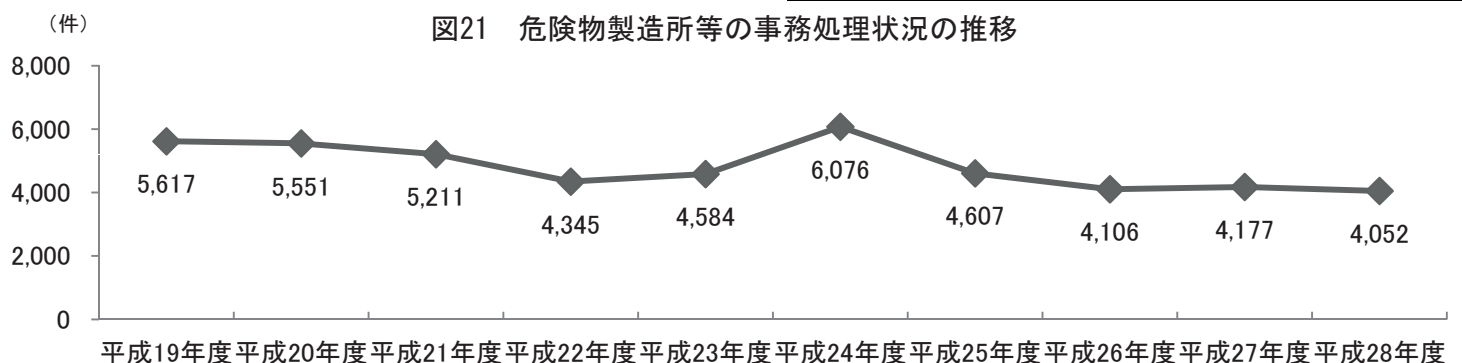


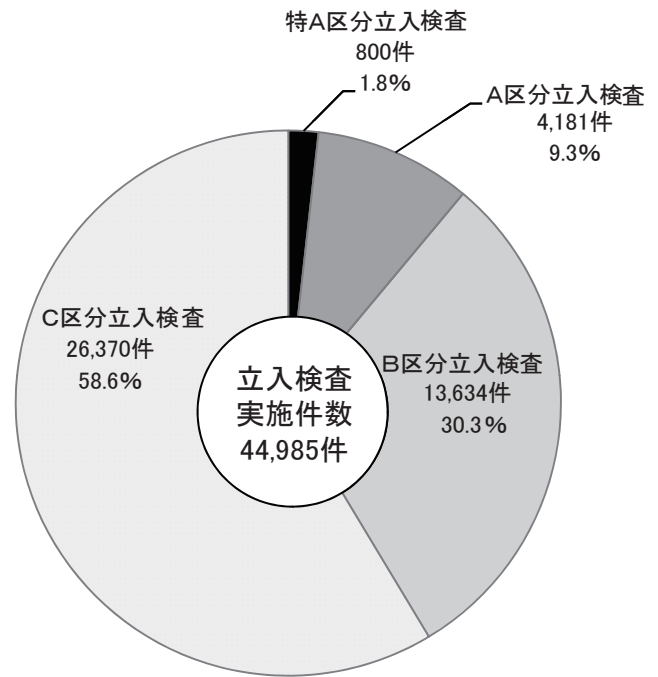
図22 立入検査実施状況

## 9 防火査察実施状況

防火査察とは、消防対象物又は危険物製造所等に立ち入り、その位置、構造、設備及び管理の状況並びに危険物の貯蔵、取扱い状況について検査及び質問を行い、火災予防上の欠陥事項について関係者に指摘して是正を促し、是正されない場合は行政措置（警告、命令等）により、出火危険や人命危険の排除を行うものです。

平成28年度中の立入検査実施状況は図22のとおりです。

〔関連：第7編第65表〕



## 10 防火防災管理・防災センター要員講習実施状況

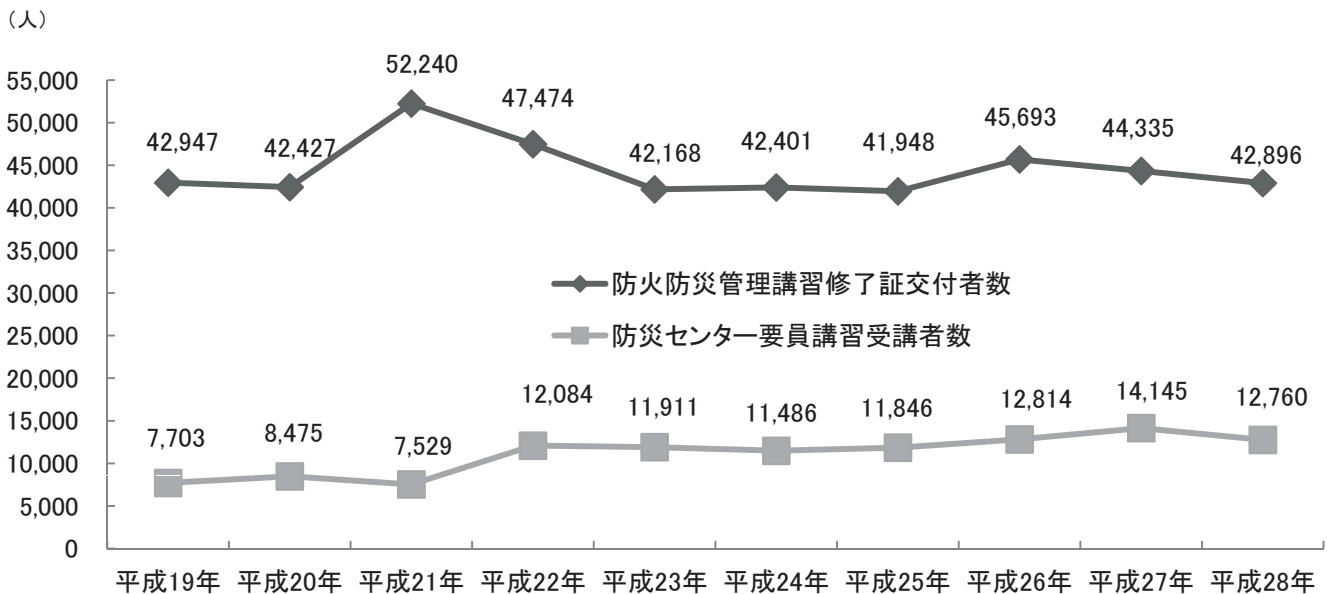
消防法令で定める防火対象物の管理権原を有する者は、資格を有する者の中から防火管理者、防災管理者を選任して、防火防災管理上必要な業務を行わせなければなりません。

また、火災予防条例で定める防災センターには、自衛消防技術認定証を有し、かつ、防災センター要員講習（防災センター技術講習及び防災センター実務講習）を修了した者を置かなければなりません。

過去10年間における防火防災管理講習の修了証交付者数及び防災センター要員講習受講者数の推移は図23のとおりです。平成28年中の防火防災管理講習の修了証交付者数は42,896人で、前年と比べ1,439人（3.2%）減少しています。防災センター要員講習受講者数についても前年度と比べて1,385人（9.8%）減少しています。

〔関連：第7編第70、71表〕

図23 過去10年間の防火防災管理講習修了証交付者数及び防災センター要員講習受講者数の推移



注1 防火防災管理講習修了証交付者数は各年中の数値となっています。

注2 防災センター要員講習受講者数は各年度中の数値となっています。

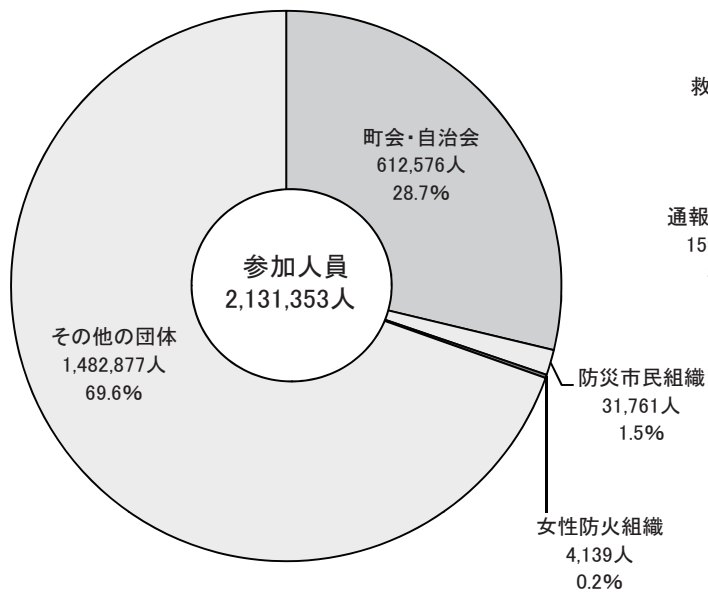
## 11 防火防災訓練実施状況

日常生活における火災等の災害防止と地震時における都民の防災行動力の向上を図るため、各町会・自治会などを中心に起震車等を活用して出火防止、初期消火、救出・救助、応急救護等の訓練を行っています。

平成28年度中の防火防災訓練実施状況は図24及び図25のとおりです。訓練対象別にみると「町会・自治会」が最も多く、「防災市民組織」、「女性防火組織」と続いています。また、訓練種目別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。

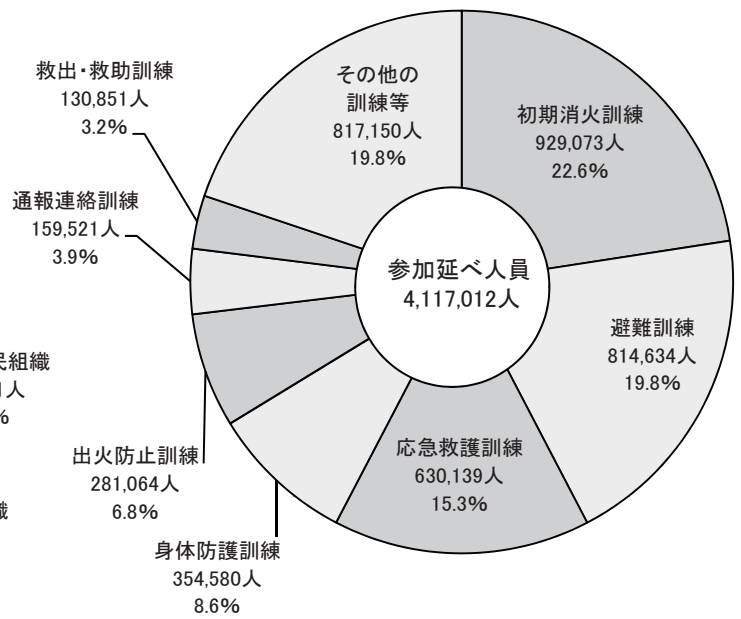
〔関連：第7編第74表〕

図24 防火防災訓練対象別参加人員



注 都民防災教育センター3館の来館者（288,428人）を除いています。

図25 防火防災訓練種目別参加人員



注1 都民防災教育センター3館の来館者（288,428人）を除いています。

注2 1回の訓練で複数の種目を実施する場合は、それぞれの種目に計上しています。